
環境指標の状況について

第2次山梨県環境基本計画(平成26年3月策定。以下「本計画」という。)において、本県では、環境の保全と創造のための施策の展開として6分野と重点的に取り組む施策として7分野を定め、現状と課題を整理し施策の方向を示しています。

これらを進行管理するために、それぞれの施策において代表的な51項目の環境指標を設けています。

平成29年度末時点における、環境指標の状況(現状値)は次のとおりです。

1 全般的な状況

指標の状況を、①目標値を達成しているもの(S)、②基準値と比較し改善しているもの(A)、③基準値と比較し横ばいであるもの(B)、④基準値と比較し改善していないもの(C)に分類した結果は、「4 環境指標一覧」のとおりです。

目標値を達成している指標(S)は20項目(39.2%)、基準値より改善している指標(A)は18項目(35.3%)で、全体の74.5%が順調に進捗しております。

※環境指標の変更 「第3次山梨県廃棄物総合計画」や「山梨県地球温暖化対策実行計画」など策定に伴い、環境指標の基準値・目標値を変更しました(指標番号 1～6、29、44～46、48)。

○ 指標が目標値を達成している項目 (S) (20項目)

大気汚染に係る環境基準達成率(指標番号7、8、9、10、12)、水質汚濁に係る環境基準達成率(指標番号14)、森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量(指標番号30)等

○ 指標が基準値と比較し改善している項目 (A) (18項目)

エコドライブ宣言車両率(指標番号13)、生活排水クリーン処理率(指標番号16)、ニホンジカの推定生息数(指標番号25)等

○ 指標が基準値と比較し横ばいだった項目（B）（2項目）

産業廃棄物再生利用率(指標番号5)、大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)(指標番号11)

○ 指標が基準値と比較し改善していない項目（C）（11項目）

1人1日当たりに家庭から排出するごみの量(指標番号2)、一般廃棄物再生利用率(指標番号3)、富士山科学カレッジ修了者数(指標番号35)等

2 主要な指標の動向

（1）森林整備の実施面積

植栽・保育・間伐等の森林整備・保全への支援を積極的に行い、目標値を上回る森林整備を実施しました。(指標番号28)。

（2）大気環境

県外から大気汚染物質が移流するなど外部的要因が大きい光化学オキシダントを除き、環境基準を達成しました。引き続き、大気汚染状況の常時監視や工場・事業場の監視指導を進めます(指標番号7～12)。

（3）水質

河川22地点の全ての地点で環境基準を達成しました。湖沼5地点について、1地点(本栖湖)のみ環境基準を達成できませんでしたが、これは雨量が少なかったこと等による影響と考えられます。引き続き、工場・事業場における適切な排水処理の徹底を図り、生活排水処理施設の整備等を推進します(指標番号14,15)。

（4）廃棄物

一般廃棄物総排出量は、指定ゴミ袋制度の導入や生ごみ処理機の購入に対する助成等のごみ減量化への取り組みにより、基準年より改善しています。1人1日当たりに家庭から排出するごみの量は、基準値に比べ改善はしませんでした。昨年度実績値に比べごみの量は減少しております(指標番号1～6)。

3 まとめ

大気や水質といった「安全・安心で快適な生活環境づくり」に関わる指標や、自然公園等利用者数や森林整備の実施面積といった「生物多様性に富んだ自然共生社会づくり」に関わる指標、森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量や温室効果ガス総排出量といった「地球環境の保全に貢献する地域社会づくり」に関わる指標については、概ね目標値を達成または基準値より改善し、順調に進捗しています。

一方で、廃棄物といった「環境負荷の少ない循環型の地域社会づくり」に関わる指標は全体的に低調でしたが、平成29年3月に山梨県産業廃棄物適正処理推進ビジョンを策定し、産業廃棄物の削減に努める他、一般廃棄物に関しても市町村と連携し、適切な情報提供や事業系一般廃棄物の排出削減など市町村の取組の支援を行っております。

また、環境学習指導者派遣事業参加者数といった「持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり」に関わる指標や、富士山科学研究所内の環境情報センター利用者数といった「環境の保全と創造のための基盤づくり」に関わる指標では、参加者数・利用者数が低調でしたが、周知や参加しやすい環境づくりに一層努めて参ります。

4 環境指標						
	指標の項目	基準値	目標値	実績値 (H29末)	H29 推進 状況	原因・状況
1	一般廃棄物総排出量	310kt (H25)	277kt (H32)	306kt (H28)	A	指定ゴミ袋制度の導入によるゴミ袋の有料化等、ごみ減量化への取組により基準値より減少している。
2	1人1日当たり家庭から排出するごみの量	589g/日 (H25)	550g/日 (H32)	599g (H28)	C	市町村における資源回収や自治会等における集団回収量が減少したこと等による。
3	一般廃棄物再生利用率	16.6% (H25)	23% (H32)	15.8% (H28)	C	市町村における資源回収や自治会等における集団回収量が減少したこと等による。
4	産業廃棄物総排出量	1,824kt (H25)	1,842kt (H32)	1,835kt (H28)	S	実績値は目標値と基準値の間にあり、基準値設定時より主に製造業で排出量が増えている状況にある。
5	産業廃棄物再生利用率	55% (H25)	56% (H32)	55% (H28)	B	基準年とH28の排出量、再生利用量がほぼ変わらず、再生利用率は横ばいで推移している。
6	産業廃棄物最終処分量	154kt (H25)	153kt (H32)	155kt (H28)	C	鉱業で排出される再生利用等の困難な汚泥が増加したことにより、実績値が基準値、目標値を上回っている。
7	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化硫黄)	3/3 (H24)	3/3 (H30)	3/3 (H29)	S	環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している。
8	大気汚染に係る環境基準達成率(一酸化炭素)	2/2 (H24)	2/2 (H30)	2/2 (H29)	S	環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している。
9	大気汚染に係る環境基準達成率(浮遊粒子状物質)	12/12 (H24)	12/12 (H30)	12/12 (H29)	S	環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している。
10	大気汚染に係る環境基準達成率(二酸化窒素)	11/11 (H24)	11/11 (H30)	11/11 (H29)	S	環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している。
11	大気汚染に係る環境基準達成率(光化学オキシダント)	0/11 (H24)	達成率の向上を図ります。	0/11 (H29)	B	県内で発生する大気汚染物質及び県外からの大気汚染物質の移流等の原因によるもの。全国の環境基準達成状況も極めて低い水準(H28年度 一般局の達成率0.1%)。
12	大気汚染に係る環境基準達成率(微小粒子状物質)	5/5 (H24)	6/6 (H30)	6/6 (H29)	S	近年(H28、29年度)は環境基準を達成しているが、環境基準の前後で推移している。
13	エコドライブ宣言車両率	20.1% (H24)	22% (H30)	20.9% (H29)	A	エコカーの普及に伴い、エコドライブへの意識が高まり、割合は増加しているが、今後も目標値の達成に向け普及啓発を実施していく。
14	水質汚濁に係る環境基準達成率(河川)(BOD)	河川22地点中21地点 (H24)	河川22地点中22地点 (H30)	100% (H29)	S	河川22地点すべてで環境基準を達成。今後も、生活排水処理施設の整備推進や普及啓発に努めていく。
15	水質汚濁に係る環境基準達成率(湖沼)(COD)	湖沼5地点中5地点 (H24)	湖沼5地点中5地点 (H30)	80% (H29)	C	湖沼4地点で環境基準を達成。本栖湖で環境基準を超過したが、湖水位低下による濃度上昇によるものと想定される。
16	生活排水クリーン処理率	80.7% (H27)	87.3% (H35)	82.2% (H29)	A	生活排水クリーン処理率は、着実に上昇している。今後も市町村と連携し、浄化槽の整備推進に努めていく。
17	ダイオキシン類の環境基準達成地点数(大気、公共用水域、地下水質及び土壌)	すべての調査地点で達成(H24)	すべての調査地点で達成(H30)	100% (H29)	S	環境基準を十分下回って、概ね横ばいで推移している。
18	自動車騒音に係る環境基準達成率	環境基準の全国平均達成率(H23全国平均91.8%)	全国平均を上回る達成率を維持します。	94.7% (H29)	S	県内の2車線以上の車線を有する道路に面し、住居等が存在する地域を評価した結果、昼夜間とも基準値を達成した割合は94.7%であり、全国平均を上回っている。
19	国・県指定文化財の新規指定件数	-	25件 (H30)	27件 (H29)	S	指定候補物件について計画的に調査を行い、着実に増加している。
20	「緑の教室」受講者数	980人 (H24)	1,380人 (H35)	1,375人 (H29)	A	県内各地での分散開催や県民ニーズに合った講座を実施し、参加者の確保に努めている。
21	自然環境保全地区面積(自然造成地区は除く。)	3,650ha (H24)	3,650ha (H30)	3,650ha (H29)	S	自然環境保全地区面積の増減はなし。
22	鳥獣保護区等指定面積	74,795.9ha (H24)	74,795.9ha (H28)	74,795.9ha (H29)	S	鳥獣保護区等指定面積の増減はなし。

	指標の項目	基準値	目標値	現状 (H29末)	H29 推進 状況	原因・状況
23	自然公園等利用者数	4,179万人 (H24)	4,400万人 (H30)	5,280万人 (H28)	S	富士山周辺の世界遺産登録や南アルプスエコパーク登録等による注目度向上に伴い利用者が増加。
24	県内の山小屋トイレの整備率	87.0% (H25)	91.0% (H30)	89.9% (H29)	A	未達成の主な原因としては、山小屋トイレの整備には多額の費用がかかることが挙げられる。山小屋関係者には、トイレ整備の補助金の内容を伝えながら、整備を促していく。
25	ニホンジカの推定生息数	69,917頭 (H24)	33,000頭 (H35)	63,381頭 (H28)	A	H26末をピークに減少に転じ、H28末現在、基準値を下回っている。引き続き、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数調整を推進していく。
26	獣害防止柵の整備による被害防止面積	3,531ha (H26)	4,500ha (H31)	4,263ha (H29)	A	被害防止面積は着実に増加しており、今後も目標値に向け、整備の推進を図っていく。
27	身近な自然環境や動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮した河川整備計画における河川整備率	50.6% (H26)	58.7% (H31)	57.5% (H29)	A	河川整備計画に基づき河川改修を進めたことにより、整備率は着実に増加している。
28	森林整備の実施面積	4,685ha (H26)	6,000ha/年 (H31)	6,205ha/年 (H29)	S	植栽・保育・間伐等の森林整備への支援を積極的に行ったことにより、目標値を上回っている。
29	温室効果ガス総排出量	7,058千t-CO2 (H25)	5,815千t-CO2 (H32)	6,489千t-CO2 (H26確定値)	A	目標値は地球温暖化対策実行計画に基づき、基準年度(H25)比△18%削減(2020年)に設定されている。温室効果ガス排出量は着実に減少している。
30	森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量	971千t-CO2 (H25)	808千t-CO2 (H32)	1,003千t-CO2 (H29)	S	県内各地での分散開催や県民ニーズに合った講座を実施し、参加者の確保に努めている。
31	木質バイオマス利用施設数	23施設 (H26)	28施設 (H32)	31施設 (H29)	S	木質バイオマスボイラー等の導入を検討している者へ専門技術者を派遣するなど、指導・助言を行っており、計画を上回る進捗となっている。
32	クリーンエネルギー導入出力(住宅用太陽光発電)(10kW未満)	8.9万kW (H26)	14万kW (H32)	11.8万kW (H29.9)	A	住宅用太陽光発電の導入出力は、毎年度増加しており、今後も順調な推移が予想される。
33	クリーンエネルギー導入出力(小水力発電)	1.00万kW (H26)	1.20万kW (H32)	1.03万kW (H29)	A	H29年6月に重川発電所が運転を開始した。
34	森林環境教育の実施教育機関数の割合	62%/年 (H24)	70%/年 (H35)	68% (H28)	A	森林体験活動支援事業費補助金により、新たに森林体験活動に取り組む教育機関を支援している。
35	富士山科学カレッジ修了者数	29人/年 (H24)	32人/年 (H30)	18人 (H29)	C	平成28年度より2年かけて修了することもできるよう制度を変更したが、今後は講座内容など事業の充実を図ってきたい。
36	環境学習指導者派遣事業参加者数	3,133人/年 (H15～24平均)	3,100人/年 (H30)	1,920人 (H29)	C	高齢化により活動できる指導者が減少したため、H30年に新たに31名の指導者を養成した。周知を強化し幅広い環境学習に対応していく。
37	環境美化活動参加者数	546,285人/年 (H15～24平均)	540,000人/年 (H30)	523,235人/年 (H29)	C	県内学校における児童・生徒数の減少が影響している。企業や民間団体による参加数の増加を推進していく。
38	土木施設環境ボランティア数	71団体 (H20)	86団体 (H26)	101団体 (H29)	S	広報を効果的に行ったことにより目標値を上回っている。
39	森林ボランティア団体数	73団体 (H22)	100団体 (H33)	104団体 (H29)	S	山梨県緑化推進機構と連携し、森林ボランティア団体の活動を支援している。
40	企業・団体の森づくり活動箇所数	59箇所/年 (H24)	90箇所/年 (H35)	68箇所/年 (H29)	A	やまなし森づくりコミッションと連携し企業・団体の森づくりを支援している。
41	環境情報センター利用者数	6,661人/年 (H24)	12,000人/年 (H30)	3,861人 (H29)	C	利用者が減少傾向にあるため、蔵書内容や項目などさらに周知に努める。
42	やまなしの環境アクセス数	9,146件/年 (H24)	12,000件/年 (H30)	18,838件/年 (H29)	S	県の環境の状況をとりまとめた「やまなしの環境」等、環境情報を総合的にHPで公表しており、着実に目標値を達成している。
43	環境に関するフォーラム、国際シンポジウム参加者数	262人/年 (H24)	300人/年 (H30)	199人 (H29)	C	開催日が平日だったことなどが影響し、参加者数が伸び悩んだ。今後は、講演内容はもとより開催時期や場所等を総合的に勘案しながら、参加者数の増加に努める。
44	富士山環境保全活動参加者数	25,948人/年 (H27)	50,000人/年 (H32)	27,609人/年 (H28)	A	環境保全活動参加者数は昨年度に比べ6%程度増加したが、近年は2万人～2.5万人程度で推移している。今後、関係団体と連携し、富士山の環境活動への理解と参加を呼び掛けていく。
45	富士山環境教育参加者数	27,855人/年 (H27)	28,000人/年 (H32)	27,594人/年 (H28)	C	環境教育の学習会等は、五合目観光等が雨天の場合に代替として利用するという形態が多いが、今期は晴天によるキャンセルが目立ったことから利用者数もやや減少(前年比-1%)した。

	指標の項目	基準値	目標値	現状 (H29末)	H29 推進 状況	原因・状況
46	富士山チップ制トイレ協力度	29% (H27)	100% (H32)	51% (H28)	A	協力度は50%を超え着実に伸びているものの、制度が登山者の自発的意志によるものであることから、協力を得られていない側面がある。今後もトイレチップの用途について出来るだけ詳細に掲示するなどして協力を得ていく。
47	電線類の地中化延長 (富士北麓地域)	17.3km (H26)	30.8km (H31)	27.0km (H29)	A	無電柱化推進計画に基づき、着実に整備している。
48	荒廃した民有林の整備面積	777ha (H24～28平均)	770ha (H29～33平均)	770ha (H29)	S	森林環境保全基金事業第2期計画(H29～33)に基づき、整備した結果、目標値に達している。
49	エコファーマー認定者数	7,414人 (H22)	7,800人 (H26)	6,512人 (H29)	C	持続性の高い農業生産方式を導入するエコファーマーの認定制度から、農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する農業生産工程管理(GAP)の取組みに移行する予定の農業者などが更新を行わなかったことが要因(指標の目標設定は平成26年度まで)
50	有機農業に取り組む面積	115ha (H26)	200ha (H31)	160ha (H29)	A	有機農業に取り組む面積は着実に増加しており、今後も目標値に向け、有機農業の推進を図っていく。
51	多面的機能支払交付金による農地保全面積	6,814ha (H26)	8,000ha (H31)	7,313ha (H29)	A	市町村へ事業の説明を行って、目標値に向けて事業の推進を図っていく。

推進状況の凡例

H29

S	指標が目標値を達成しているもの	20
A	指標が基準値と比較し改善しているもの	18
B	指標が基準値と比較し横ばいであるもの	2
C	指標が基準値と比較し改善していないもの	11